

令和6年第6回（9月）上越市議会定例会

総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第106号	上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について	危機管理課	1
議案第110号	工事請負契約の締結について	危機管理課	2～5
議案第113号	財産の無償譲渡について	危機管理課	6
議案第100号	令和6年度上越市一般会計補正予算(第5号)	危機管理課	7

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第106号
提出課	危機管理課

上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例 の一部改正について

- 1 改正理由
上越市消防団の定員を実団員数に即して改めるもの
- 2 改正内容
消防団員の定員を「3, 300人」から「3, 130人」に改める。(第2条関係)
- 3 施行期日
令和6年10月1日
- 4 上越市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例改正案新旧対照表
(下線部分が改正箇所)

改正案	改正前
(定員) 第2条 団員の定員は、 <u>3, 130人</u> とする。	(定員) 第2条 団員の定員は、 <u>3, 300人</u> とする。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第110号
提出課	危機管理課

工事請負契約の締結について
(上越市防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事)

- (1) 見積年月日 令和6年7月17日
- (2) 仮契約の相手方 日立国際電気・東光クリエート特定共同企業体
(東京都港区西新橋二丁目15番12号)
- (3) 契約額 2,597,100,000円
(見積金額) (2,361,000,000円)
- (4) 予定価格 2,886,553,000円
(税抜価格) (2,624,139,091円)
- (5) 最低制限価格 なし
- (6) 工期 契約締結の日から令和9年3月15日まで
- (7) 契約方法 随意契約(公募型プロポーザル方式)
- (8) 見積結果 見積者 日立国際電気・東光クリエート特定共同企業体
見積金額 2,361,000,000円

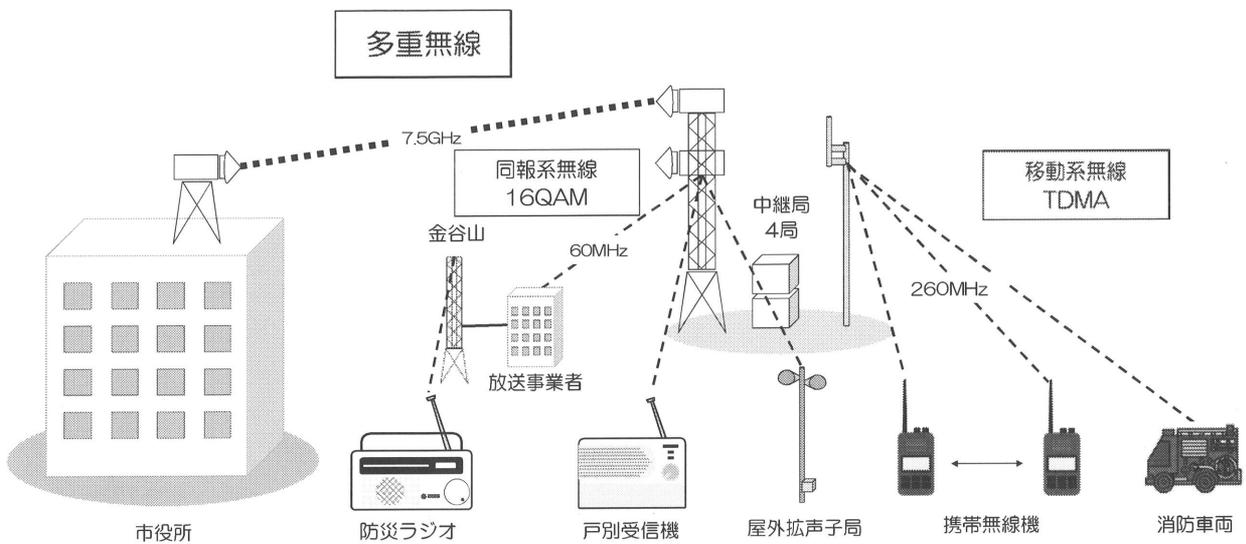
【工事概要】

- 現行の防災行政無線システムが機器の更新時期を迎えていることから、市民へのきめ細やかな情報伝達を継続するため、既存設備を更新するほか、新たなシステム(防災に関する情報収集・発令判断・情報発信)を整備するとともに、津波浸水想定区域や災害対策拠点(木田庁舎、区総合事務所)に高性能スピーカーを設置する。
(令和8年度まで債務負担行為を設定済)

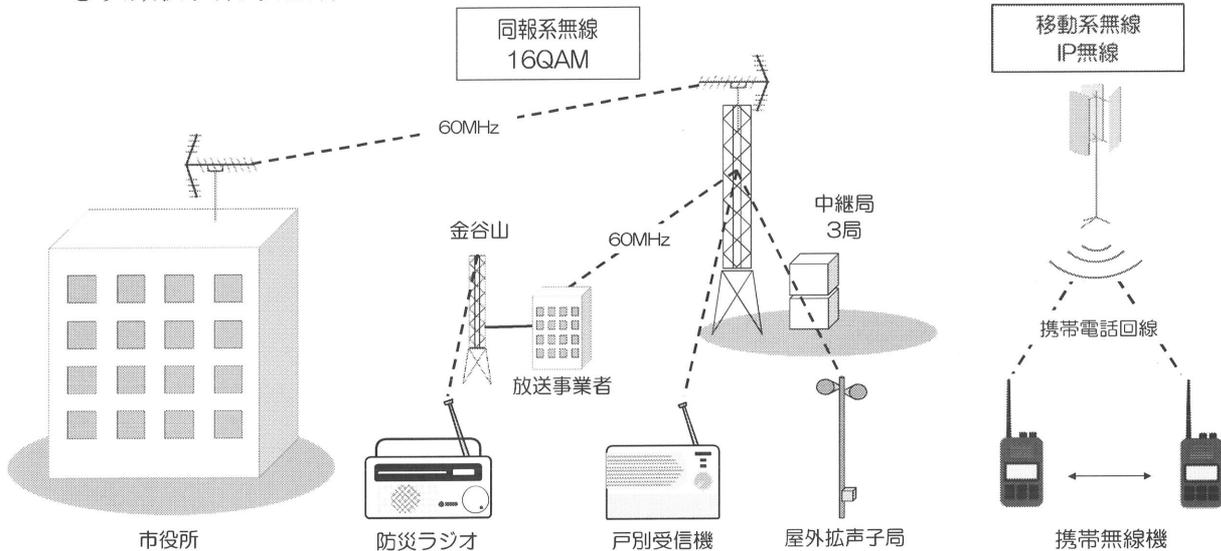
- ① 同報系無線(親局設備、中継局、屋外拡声子局)の更新
- ② 移動系無線(IP無線)の更新
- ③ 新システム(情報収集、発令判断、情報発信)等の整備

①同報系無線及び②移動系無線の更新

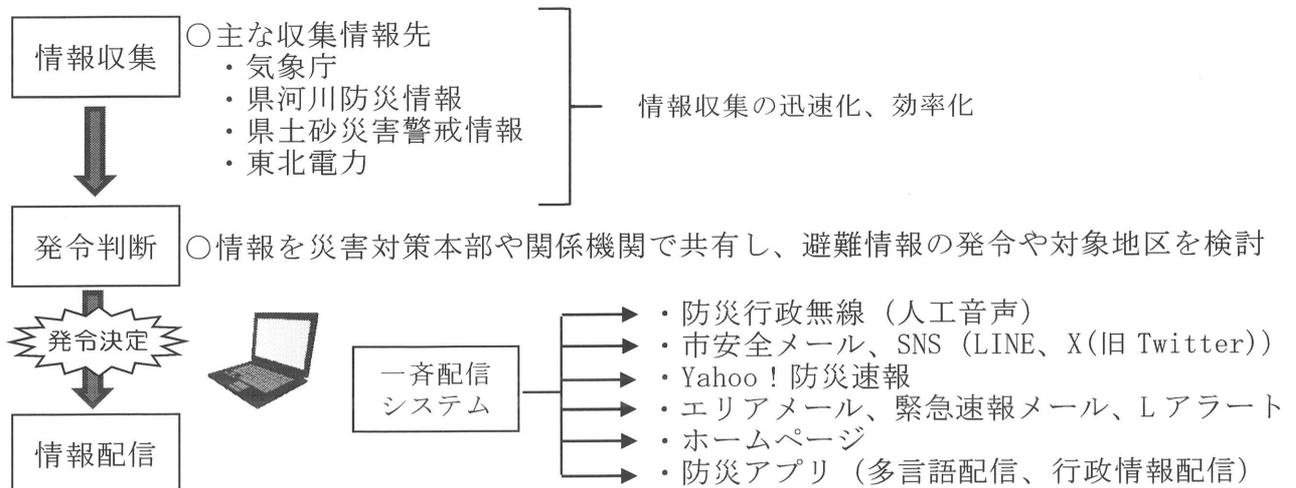
●現在の防災行政無線システム



●次期防災行政無線システム



③新システム（情報収集・発令判断・情報発信）等の整備



事業者選定公募型プロポーザルの審査結果について
(上越市防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事)

1 公募型プロポーザルの概要

- (1) 実施日 令和6年6月25日(火)
- (2) 審査方法 一次審査(書類審査)及び最終審査(プレゼンテーション)
- (3) 参加者 2者
- (4) 上越市防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事事業者選定委員会
委員:9人
 - ・新潟県上越地域振興局:企画振興部副部長、治水課長
 - ・上越地域消防局:指令統制課長
 - ・上越市:防災危機管理部長、市民安全課長、危機管理課危機管理監、地域政策課長、行政イノベーション課長、広報対話課長

2 審査について

- (1) 一次審査(書類審査)
 - ・選定委員会において、次の評価基準に基づき、参加申込書類の審査を行った。

評価観点	評価項目	最高点数
企業の施工能力	企業規模	20点
	施工実績	20点
	配置予定技術者の実績	20点
	配置予定技術者の資格	20点
	品質及び情報セキュリティ	10点
	本店、支店、営業所の所在地	20点
合計		110点

- (2) 最終審査(プレゼンテーション)
 - ・選定委員会において、次の評価基準に基づき、企画提案書及びプレゼンテーションの審査を行った。

評価観点	評価項目	最高点数
工事条件の理解	当市の地域性、既存システムの運用状況等、現状を考慮	10点
課題整理	当市の防災情報伝達上の課題や、職員の情報発信における課題	20点
技術提案	防災情報収集システム	180点
	発令判断支援システム	
	多層配信装置による一斉配信システム	
	防災アプリ	
	各種システムの連携	
	同報系(親局設備、遠隔制御設備)の更新	
	屋外拡声子局の更新	
	その他設備等	
	移動系無線設備(IP無線)の更新	
	既設設備併用運用	
	移行計画	
施工体制		

評価観点	評価項目	最高点数
保守	自社が行う、整備工事後の保守内容・体制、維持管理費用	10点
企業独自提案		20点
全体評価		10点
合計		250点

3 受託候補者の選定方法

- ・受託候補者の選定方法は、各評価項目を点数で評価する「得点方式」と、各委員が提案内容を総合的に評価して順位付けする「順位方式」を併用し、審査を行った。
- ・「得点方式」は、一次審査（書類審査）の採点と、最終審査（プレゼンテーション）で各委員が採点した平均点数の合計を最終得点とした。
- ・「順位方式」は、各委員が整備費や維持管理費の費用対効果を含め、提案内容を総合的に評価し、順位付けを行った。
- ・得点方式で最終得点が最も高い者、かつ、順位方式で最も多くの委員から第一順位に評価された者を、受託候補者とした。なお、両方式の該当者が一致しない場合又は同点により該当者が複数いる場合は、各方式の該当者の中から委員の多数決により受託候補者を選定することとしていた。

4 審査結果

日立国際電気・東光クリエート特定共同企業体（A企業体）を第一優先受託候補者に選定

（各企業体の評価点及び順位）

受託候補者の選定方法		A企業体	B企業体
得点方式	一次審査（書類審査）	83.00点	74.00点
	最終審査（プレゼンテーション）	161.00点	155.89点
	合計	244.00点	229.89点
順位方式	各委員の評価順位	1位：5人	1位：4人
		2位：4人	2位：5人

5 日立国際電気・東光クリエート特定共同企業体（A企業体）の主な評価

(1) 一次審査（書類審査）

- ・企業の施工能力について、施工実績や配置予定技術者の実績が高く評価された。

(2) 最終審査（プレゼンテーション）

- ・技術提案について、防災行政無線の通報操作と併せ、複数のメディアを通じて防災情報を伝える一斉配信システムや、市民のスマートフォンに多言語で配信する防災アプリなどの操作性・機能性が高く評価された。
- ・親局・遠隔制御設備や屋外拡声子局の更新に伴う移行計画、施工体制が高く評価された。

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第113号
提出課	危機管理課

財産の無償譲渡について
(浦川原方面隊末広消防部今熊消防器具置場)

1 譲渡財産及び譲渡先

(1) 譲渡財産

名称：浦川原方面隊末広消防部今熊消防器具置場
 所在地：上越市浦川原区今熊 926 番地
 構造等：木造平屋建 1 棟 12.42 m²
 台帳価額：117,990 円
 建築年：昭和 10 年



現況写真

(2) 譲渡先

今熊町内会

2 譲渡する理由

令和 4 年度に、山印内消防部、飯室消防部及び山本消防部の統合・再編に伴い不要となった今熊消防器具置場について、地元町内会で取得し、町内会の倉庫として使用したいとの要望を受けたことから、無償譲渡するもの

3 譲渡の方法

譲渡後の用途が今熊町内会の倉庫として利用するものであり、公益性の高いものと認められるものであることから、無償譲渡とする。

4 譲渡先との主な契約内容

- ・譲渡日から起算して 5 年間は公益的な使用（町内会の倉庫）とする条件を付し、現状のまま引き渡す。
- ・指定用途を変更又は廃止するときは、事前に申請し、市の承認を得なければならない。

5 協議等の経緯

時期	内容
令和 5 年 11 月～令和 6 年 3 月	譲渡について今熊町内会と協議
令和 6 年 3 月	譲渡について今熊町内会と合意
令和 6 年 5 月	市有財産譲与仮契約を締結

6 譲渡予定日

令和 6 年 10 月 1 日

所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第100号
提出課	危機管理課

歳出科目 (P18～P21)	3款4項1目	災害救助費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
能登半島地震災害救助費	19,044	7,184	26,228

主な補正財源		主な経費	
県支出金	4,984	委託料	7,184
一般財源	2,200		

【補正理由】

災害救助法の適用を受け、準半壊以上の被害を受けた住宅のうち、日常生活に必要な部分を市が業者に委託し、応急的に修理する被災者住宅応急修理制度について、当初見込みを上回る申請があり、予算に不足が見込まれることから、所要額を増額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
県支出金	8,166	4,984	13,150
災害救助費負担金	0	4,984	4,984

(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
委託料	0	7,184	7,184
被災者住宅応急修理委託料	0	7,184	7,184

【委託料の内訳】

被災の程度	件数	委託料 (1件当たり)	委託料の内訳			合計
			国制度	県独自支援	市独自支援	
半壊	2	1,706	706	500	500	3,412
準半壊	4	943	343	300	300	3,772
合計	6	—	—	—	—	7,184

<参考> 予算措置及び申請件数の内訳

区分	令和5年度	令和6年度		合計
	1月専決補正	流用・予備費	補正額	
予算措置	34,120	10,172	7,184	51,476
申請件数	18	15	6(見込み)	39*

※申請39件の被害内訳：大規模半壊2件、中規模半壊1件、半壊17件、準半壊19件